

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第114期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 西部瓦斯株式会社

【英訳名】 SAIBU GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 弘 毅

【本店の所在の場所】 福岡市博多区千代一丁目17番1号

【電話番号】 福岡 633 - 2245

【事務連絡者氏名】 経理部 主計グループ マネジャー 神武 章 太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目6番15号 西新橋愛光ビル7階
西部瓦斯株式会社 東京事務所

【電話番号】 東京 3508 - 1796

【事務連絡者氏名】 理事 東京事務所長 江島 幸 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	61,427	64,945	70,857	136,178	147,958
経常利益 (百万円)	908	1,697	1,798	5,936	7,604
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	625	730	838	3,795	2,730
純資産額 (百万円)	55,114	60,566	66,663	59,279	65,961
総資産額 (百万円)	265,779	274,718	272,939	268,395	279,938
1株当たり純資産額 (円)	149.30	164.10	176.79	160.12	178.24
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失() (円)	1.69	1.98	2.27	9.80	6.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.7	22.0	23.9	22.1	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,292	7,041	8,596	20,753	23,706
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,167	8,652	8,354	12,631	15,776
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,029	1,883	434	8,401	7,606
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,761	6,599	7,331	6,326	6,653
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,143 (486)	3,374 (788)	3,271 (816)	3,246 (515)	3,319 (803)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
なお、第113期中においては、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第113期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等による。

4 純資産額の算定にあたり、第114期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	46,236	48,441	53,406	103,042	109,776
経常利益 (百万円)	138	596	1,529	3,895	4,802
中間(当期)純利益 (百万円)	282	296	809	2,604	2,925
資本金 (百万円)	20,629	20,629	20,629	20,629	20,629
発行済株式総数 (千株)	371,875	371,875	371,875	371,875	371,875
純資産額 (百万円)	53,379	59,125	63,019	56,612	63,586
総資産額 (百万円)	190,553	194,659	192,344	189,785	198,946
1株当たり純資産額 (円)	143.63	159.12	169.62	152.22	171.01
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.76	0.80	2.18	6.88	7.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	3.00	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	28.0	30.4	32.8	29.8	32.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,722 (206)	1,673 (218)	1,625 (210)	1,710 (209)	1,653 (224)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第113期の1株当たり配当額6円には、天然ガス転換事業完了記念配当1円を含んでいる。

4 純資産額の算定にあたり、第114期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	1,635 (174)
工事及び器具	423 (106)
L P G	258 (24)
不動産賃貸	19 (4)
その他の事業	591 (443)
全社(共通)	345 (65)
合計	3,271 (816)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	1,625 (210)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、他エネルギーとの競合激化のなか、新規お客さまの獲得に努めたことや気温が前年同期に対し低めに推移したこと等により当社のガス売上が増加したことに加え、連結子会社の売上が増加したことによって、売上高は70,857百万円（対前年同期比5,912百万円 9.1%増）となった。

一方、費用面においては、原油価格高騰等の影響による原材料費等の増加はあったものの、減価償却費の減少や当社を含めたグループ各社が経営全般に亘り一層の合理化・効率化を図り、費用の削減に鋭意努めた結果、経常利益は1,798百万円（対前年同期比101百万円 6.0%増）となった。また、中間純利益は、前年同期に減損損失を特別損失に計上したこと等により、1,568百万円増加の838百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ガス

当中間連結会計期間末における当社のお客さま戸数は1,124千戸となった。

また、当社のガス販売面では、家庭用ガス販売量については、他エネルギーとの競合激化のなか、新規お客さまの獲得に努めたことや気温が前年同期に対し低めに推移したこと等により、前年同期を上回った。また、業務用ガス販売量については、懸命な営業活動による産業用などの新規需要の獲得により順調に推移し、前年同期を上回った。さらに、他のガス事業者への卸供給についても、卸供給先の需要増により、前年同期を上回った。その結果、ガス販売量は前年同期に対し12.5%増の384,910千m³となった。

以上のようなガス販売の結果、本年4月から実施したガス料金改定の影響はあったものの、ガス売上高は46,655百万円（対前年同期比4,284百万円 10.1%増）、営業利益は7,658百万円（対前年同期比1,351百万円 21.4%増）となった。

工事及び器具

当社の受注工事については、大型物件工事の減少などにより売上が減少したものの、ガス機器販売については、エコウィル（ガス発電・給湯暖冷房システム）等のシステム商品やガスファンヒーターの販売が好調であったことなどにより、売上高は7,676百万円（対前年同期比1,079百万円 16.4%増）となり、営業利益は120百万円（対前年同期比22百万円 22.4%増）となった。

L P G

L P Gについては、売上高は7,116百万円（対前年同期比380百万円 5.6%増）、営業利益は112百万円（対前年同期比46百万円 69.7%増）となった。

不動産賃貸

不動産賃貸については、売上高は3,018百万円（対前年同期比34百万円 1.1%増）、営業利益は1,146百万円（対前年同期比65百万円 6.0%増）となった。

その他

その他の事業については、地域熱供給のほか西部ガス情報システム㈱のコンピュータによる情報処理サービス、㈱八仙閣の中華料理店による収入等で、売上高は15,892百万円（対前年同期比1,097百万円 7.4%増）、営業利益は646百万円（対前年同期比138百万円 17.6%減）となった。

- (注) 1 消費税等については税抜方式を採用している。
2 ガス量は本報告書ではすべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。

なお、参考のため事業の種類別セグメントの売上高及びその構成比を示す。

区分	前中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)		当中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	42,371	57.6	46,655	58.1
工事及び器具	6,597	9.0	7,676	9.5
L P G	6,736	9.2	7,116	8.8
不動産賃貸	2,984	4.1	3,018	3.8
その他	14,795	20.1	15,892	19.8
計	73,485	100.0	80,359	100.0

(注) 上記セグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前年同期と比べ732百万円増の7,331百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、8,596百万円となり、前年同期と比べ1,555百万円の増加となった。

これは、税金等調整前中間純利益が増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、8,354百万円となり、前年同期と比べ298百万円の減少となった。

これは、設備投資額が減少したことに加え、投資有価証券の取得が減少したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、434百万円となり、前年同期と比べ1,449百万円の減少となった。

これは、コマーシャル・ペーパーによる調達が増加したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社が営む「ガスセグメント」が、生産及び販売活動の中心となっており、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結会計の大半を占めている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産及び販売する製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、「ガスセグメント」における生産、受注及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のガスの生産実績は次のとおりである。

品名		前中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)	当中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)
ガス(千 m^3)		325,783	374,879
ガス生産量 の内訳	LPG(千 m^3)	19,612	19,368
	天然ガス(千 m^3)	306,171	355,510

(注) 上記のほか、製品ガス仕入量は前中間連結会計期間14,319千 m^3 、当中間連結会計期間13,220千 m^3 である。

(2) 受注状況

当社は事業の性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当社のガス供給区域は福岡、熊本、佐世保、長崎、島原及び北九州の各地区で、それぞれの地区に設けた工場で生産したガスを導管により直接お客さまへ供給し、一部は高松ガス株式会社、中間ガス株式会社、鳥栖ガス株式会社、久留米市、筑紫ガス株式会社及び三愛石油株式会社へ卸供給をしている。

ガス販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のガス販売実績は次のとおりである。

項目		前中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)		当中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)	
		数量(千 m^3)	金額(百万円)	数量(千 m^3)	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用	110,858	25,504	116,440	26,898
	業務用その他	231,385	15,035	268,470	17,717
	計	342,243	40,540	384,910	44,615
調定件数1件当たり平均販売量(m^3)		334		376	
期末ガスお客さま数(戸)		1,122,255		1,124,938	

なお、連結子会社において簡易ガス事業を行っており、売上高は前中間連結会計期間1,662百万円、当中間連結会計期間1,765百万円である。

都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、ガスの販売量・売上高は下半期に比べて減少する。

最近3年間の年間及び上半期の販売量・売上高並びに年間売上高に対する上半期売上高の比率は次のとおりである。

年度		1年通期(A) (4月～翌年3月)	上半期(B) (4月～9月)	上半期売上高比率 (B/A)(%)
15年度	販売量(千m ³)	644,484	293,428	
	売上高(百万円)	87,679	39,696	45.3
16年度	販売量(千m ³)	674,977	314,566	
	売上高(百万円)	87,099	38,793	44.5
17年度	販売量(千m ³)	765,225	342,243	
	売上高(百万円)	92,712	40,540	43.7

地区別ガス普及状況

平成18年9月末の地区別ガス普及状況は次のとおりである。

地区	世帯数(戸)	ガスお客さま数(戸)	普及率(%)
福岡	604,090	527,255	87.3
熊本	180,610	115,920	64.2
佐世保	58,661	45,289	77.2
長崎	140,832	119,553	84.9
島原	10,292	5,897	57.3
北九州	373,591	311,024	83.3
合計	1,368,076	1,124,938	82.2

- (注) 1 世帯数は供給区域内の一般世帯数である。
2 ガスお客さま数とはガスメーター取付数をいう。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、総合研究所が主体となって関係部署と連携のもと、都市ガス事業の基盤技術強化、ガス利用技術の高度化に係わる研究開発をはじめ、西部ガスグループ全体の事業活動に貢献する技術支援を進めるとともに、他ガス事業者、地域の大学等との共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、263百万円であり、「ガスセグメント」に関する研究開発がその大半を占めており、現在、営業力の強化とコストダウンに資する研究開発を推進している。

営業力の強化については、喫緊の課題であるオール電化対抗のため、電化住宅設備とガス住宅設備に関する比較研究を行い、営業部門へガスの優位性を示す情報の提示を行っている。

また、家庭用燃料電池については、営業設備部が主体となって国が推進する「定置用燃料電池大規模実証事業」に参画し、昨年度10台、今年度は一般のお客さまを含めた10台(計20台)のモニターによる実運転データの取得を行い、市場導入に向けた課題の抽出及び体制づくりを目指している。

コストダウンに関する研究開発は、安全高度化目標の達成と高い保安レベルの向上を目指して、低コストかつ高い作業効率で実現できる経年管対策と休止供内管対策に重点をおき実施している。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	371,875,676	371,875,676		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		371,875,676		20,629		5,695

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	32,254	8.67
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.94
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,246	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	17,488	4.70
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	8,489	2.28
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	8,305	2.23
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	7,625	2.05
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	7,076	1.90
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	6,363	1.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	6,085	1.64
計		130,293	35.04

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,000 (相互保有株式) 普通株式 2,661,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 367,298,000	367,298	同上
単元未満株式	普通株式 1,568,676		同上
発行済株式総数	371,875,676		
総株主の議決権		367,298	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,000株(議決権12個)及び365株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、江田工事株式会社所有の相互保有株式884株及び当社所有の自己株式180株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	348,000		348,000	0.09
(相互保有株式) 西部ガス興商株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	2,121,000		2,121,000	0.57
(相互保有株式) 西部ガス情報システム 株式会社	福岡市博多区 千代一丁目15-27	429,000		429,000	0.12
(相互保有株式) 江田工事株式会社	北九州市戸畑区 金比羅町4-5	109,000		109,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市萩原町12-16	1,000		1,000	0.00
(相互保有株式) 北九州管工株式会社	北九州市小倉北区 篠崎一丁目8-13	1,000		1,000	0.00
計		3,009,000		3,009,000	0.81

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	282	275	267	265	287	288
最低(円)	266	259	239	251	260	256

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人及び公認会計士篠原俊事務所 公認会計士 篠原 俊により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となった。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 製造設備		39,740		37,440		38,585	
2 供給設備		72,071		71,256		72,070	
3 業務設備		5,040		4,867		5,070	
4 その他		70,852		71,355		71,053	
5 建設仮勘定		5,358		2,465		3,439	
有形固定資産合計		193,064	70.3	187,386	68.7	190,218	67.9
(2) 無形固定資産							
1 のれん				338			
2 連結調整勘定		269				203	
3 その他		878		1,115		1,197	
無形固定資産合計		1,147	0.4	1,454	0.5	1,400	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		33,926		36,171		39,062	
2 長期貸付金		3,618		2,822		3,409	
3 繰延税金資産		1,919		2,149		1,862	
4 その他		7,052		7,619		7,117	
貸倒引当金		903		749		866	
投資その他の資産合計		45,614	16.6	48,013	17.6	50,586	18.1
固定資産合計		239,826	87.3	236,854	86.8	242,205	86.5
流動資産							
1 現金及び預金	2	7,419		8,061		6,856	
2 受取手形及び売掛金	3	11,145		14,035		15,692	
3 たな卸資産		5,245		5,563		4,913	
4 繰延税金資産		1,693		624		1,736	
5 その他		9,489		8,126		8,715	
貸倒引当金		102		327		182	
流動資産合計		34,891	12.7	36,085	13.2	37,733	13.5
資産合計		274,718	100.0	272,939	100.0	279,938	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
固定負債							
1		55,000		50,000		55,000	
2	2	80,480		88,310		81,154	
3		5,342		6,267		7,000	
4		1,698		1,983		1,740	
5		640		658		623	
6	2	2,370		2,736		2,370	
固定負債合計		145,533	53.0	149,956	55.0	147,890	52.8
流動負債							
1	2	16,456		20,029		15,308	
2	3	8,019		9,404		10,975	
3	2	20,406		13,978		19,090	
4		1,131		1,176		2,960	
5				64			
6				29			
7		21,044		11,636		16,237	
流動負債合計		67,058	24.4	56,319	20.6	64,573	23.1
負債合計		212,591	77.4	206,276	75.6	212,463	75.9
少数株主持分							
少数株主持分		1,559	0.6			1,513	0.5
資本の部							
資本金		20,629	7.5			20,629	7.4
資本剰余金		5,695	2.1			5,695	2.0
利益剰余金		24,926	9.0			27,474	9.9
その他有価証券評価差額金		9,854	3.6			12,708	4.5
自己株式		540	0.2			546	0.2
資本合計		60,566	22.0			65,961	23.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		274,718	100.0			279,938	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			64,945	100.0		70,857	100.0		147,958	100.0
売上原価			30,669	47.2		34,949	49.3		73,457	49.6
売上総利益			34,275	52.8		35,907	50.7		74,501	50.4
供給販売費及び一般管理費	1		32,285	49.7		33,746	47.6		66,387	44.9
営業利益			1,990	3.1		2,160	3.1		8,113	5.5
営業外収益										
1 受取利息		37			31			69		
2 受取配当金		201			245			306		
3 雑貸貸料		190			250			427		
4 持分法による投資 利益								6		
5 雑収入		488	917	1.4	443	971	1.3	977	1,787	1.2
営業外費用										
1 支払利息		982			963			1,927		
2 持分法による投資 損失					31					
3 天候デリバティブ 差損					158					
4 雑支出		228	1,210	1.9	179	1,333	1.9	368	2,296	1.6
経常利益			1,697	2.6		1,798	2.5		7,604	5.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2							23		
2 投資有価証券 売却益		177	177	0.3	9	9	0.0	361	384	0.3
特別損失										
1 固定資産売却損	3							130		
2 減損損失	4	1,776						1,776		
3 投資有価証券 評価損		250	2,027	3.1	233	233	0.3	480	2,388	1.6
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()			152	0.2		1,574	2.2		5,601	3.8
法人税、住民税及び 事業税	5	612			517			2,871		
法人税等調整額	5	20	592	0.9	265	782	1.1	18	2,890	2.0
少数株主損失			15	0.0		46	0.1		20	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			730	1.1		838	1.2		2,730	1.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高			5,695		5,695
資本剰余金中間期末(期末) 残高			5,695		5,695
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高			26,963		26,963
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				2,730	
2 合併に伴う 剰余金増加高				16	2,746
利益剰余金減少高					
1 配当金		928		1,857	
2 取締役賞与金		190		190	
3 中間純損失		730			
4 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		187	2,036	187	2,235
利益剰余金中間期末(期末) 残高			24,926		27,474

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,629	5,695	27,474	546	53,253
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,300		1,300
取締役賞与金(注)			173		173
中間純利益			838		838
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	636	6	643
平成18年9月30日残高(百万円)	20,629	5,695	26,838	553	52,610

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	12,708		12,708	1,513	67,474
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,300
取締役賞与金(注)					173
中間純利益					838
自己株式の取得					7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,976	1,898	77	90	168
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,976	1,898	77	90	811
平成18年9月30日残高(百万円)	10,731	1,898	12,630	1,422	66,663

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		152	1,574	5,601
減価償却費		8,344	8,177	17,240
長期前払費用 の償却・除却		1,067	1,250	1,998
減損損失		1,776		1,776
貸倒引当金の増減額 (減少:)		58	28	14
受取利息及び受取配当金		238	276	375
支払利息		982	963	1,927
投資有価証券売却損益 (益:)		177	9	361
投資有価証券評価損		250	233	480
有形・無形固定資産 売却損益(益:)				23
売上債権の増減額 (増加:)		3,023	1,657	1,522
たな卸資産の増減額 (増加:)		926	650	593
仕入債務の増減額 (減少:)		1,419	1,514	2,096
その他		1,283	982	1,070
小計		11,189	12,417	29,299
利息及び配当金の受取額		232	281	372
利息の支払額		1,061	1,011	2,084
法人税等の支払額		2,196	2,081	2,712
確定拠出年金制度への 移行に伴う支払額		1,121	1,008	1,169
営業活動による キャッシュ・フロー		7,041	8,596	23,706

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産 の取得による支出		7,726	7,097	14,596
有形・無形固定資産 の売却による収入		11	98	31
投資有価証券 の取得による支出		1,407	511	2,308
投資有価証券 の売却による収入		331	20	545
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入		119		119
連結子会社株式の追加取得 による支出		114		134
貸付による支出		445	21	591
貸付金の回収による収入		834	710	1,155
その他		254	1,554	4
投資活動による キャッシュ・フロー		8,652	8,354	15,776
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		4,805	5,112	6,121
コマーシャル・ペーパー の純増減額(減少：)		5,000		2,000
長期借入による収入		14,030	14,530	20,442
長期借入金の返済 による支出		11,382	7,652	18,036
自己株式の取得・売却に よる純支出		5	6	11
配当金の支払額		928	1,298	1,855
少数株主への配当金 の支払額		24	24	24
財務活動による キャッシュ・フロー		1,883	434	7,606
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		272	677	323
現金及び現金同等物の 期首残高		6,326	6,653	6,326
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		0		0
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額				2
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,599	7,331	6,653

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 西部ガス設備点検(株) (株)西部ガス業務サービス 西部ガスリビング(株) 西部ガス興商(株) 西部ガスエネルギー(株) 西部ガス冷温熱(株) 西部ガスエンジニアリング(株) 西部ガス情報システム(株) S Gキャピタル(株) エスジーケミカル(株) 九州ガス圧送(株) (株)ジーエル (株)西部ガスエネルギー・ロジ テックス (株)ニシプロ福岡 (株)八仙閣 (株)千代文化スポーツセンター 西部ガスリアルライフ(株)</p> <p>このうち、(株)千代文化スポーツセンターについては、重要性が増したため、西部ガスリアルライフ(株)については、株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大牟田瓦斯(株) 江田工事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 西部ガス設備点検(株) (株)西部ガス業務サービス 西部ガスリビング(株) 西部ガス興商(株) 西部ガスエネルギー(株) 西部ガス冷温熱(株) 西部ガスエンジニアリング(株) 西部ガス情報システム(株) S Gキャピタル(株) エスジーケミカル(株) 九州ガス圧送(株) (株)ジーエル (株)西部ガスエネルギー・ロジ テックス (株)ニシプロ福岡 (株)八仙閣 (株)千代文化スポーツセンター 西部ガスリアルライフ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大牟田瓦斯(株) 江田工事(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、(株)千代文化スポーツセンターについては重要性が増したため、また、西部ガスリアルライフ(株)については株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大牟田瓦斯(株) 江田工事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 三井グリーンランド(株) 三井グリーンランド(株)については、株式を取得したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社としている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大牟田瓦斯(株)他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である三井グリーンランド(株)の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 グリーンランドリゾート(株) 三井グリーンランド(株)は、平成18年7月1日付で社名をグリーンランドリゾート(株)に変更した。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社であるグリーンランドリゾート(株)の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 三井グリーンランド(株) 三井グリーンランド(株)については、株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用会社としている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大牟田瓦斯(株)他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である三井グリーンランド(株)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の当連結会計年度に係る連結財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)八仙閣の中間決算日は12月31日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表によっている。なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。 なお、(株)八仙閣は、当中間連結会計期間より12月31日から9月30日に中間決算日を変更している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。 なお、(株)八仙閣は従来6月30日を決算日としていたが、当連結会計年度に決算日の変更を行い、3月31日を決算日としている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 主として株式については移動平均法による原価法、その他については個別法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社の佐世保工場、福岡県北部パイプライン及び一部の子会社の資産については定額法、その他の資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>繰延資産 天然ガス転換に係る開発費は、支出時に全額費用処理している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 天然ガス転換に係る開発費は、支出時に全額費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 一部の子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上している。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これによる損益への影響は軽微である。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (原料購入代金) bヘッジ手段 原油価格に関するスワップ ヘッジ対象 原料購入代金 cヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が、1,780百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、63,342百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が、1,783百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結貸借対照表)	
1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更している。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、112百万円である。	1
2 前中間連結会計期間において区分掲記していたコマース・ペーパー(当中間連結会計期間7,000百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては流動負債のその他に含めて表示している。	2
3	3 前中間連結会計期間において、無形固定資産のその他に含めて掲記されていた営業権(90百万円)は、当中間連結会計期間からのれんと表示している。 また、連結調整勘定として掲記されていたものは、のれんと表示している。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結調整勘定の償却に関する事項) 連結調整勘定は、前連結会計年度までは発生年度の損益として処理していたが、当中間連結会計期間は計上後5年以内の均等償却としている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。		(連結調整勘定の償却に関する事項) 連結調整勘定は、前連結会計年度までは発生年度の損益として処理していたが、当連結会計年度は計上後5年間の均等償却としている。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。 減価償却累計額 334,078百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。 減価償却累計額 347,895百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。 減価償却累計額 341,321百万円</p>
<p>2 担保に供している資産は次のとおりである。 製造設備 16,768 [16,768] 百万円 供給設備 50,225 [50,225] その他 25,281 [2,034] 建設 仮勘定 3,694 [3,694] (導管) 計 95,969 [72,722] (簿価)</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 18,181百万円 短期借入金 2,292 計 20,473</p> <p>上記のうち、[]書は、日本政策投資銀行からの長期借入金14,121百万円(1年以内の返済額1,823百万円を含む)の財団抵当に供している。</p>	<p>2 担保に供している資産は次のとおりである。 製造設備 16,135 [16,135] 百万円 供給設備 50,534 [50,534] その他 12,050 [2,522] 建設 仮勘定 1,541 [1,541] (導管) 現金 及び預金 20 計 80,282 [70,734] (簿価)</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 16,196百万円 短期借入金 1,693 固定負債 その他 185 計 18,074</p> <p>上記のうち、[]書は、日本政策投資銀行からの長期借入金12,498百万円(1年以内の返済額1,810百万円を含む)の財団抵当に供している。</p>	<p>2 担保に供している資産は次のとおりである。 製造設備 16,441 [16,441] 百万円 供給設備 50,851 [50,851] その他 11,980 [2,650] 建設 仮勘定 2,483 [2,483] (導管) 現金 及び預金 20 計 81,776 [72,426] (簿価)</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 17,524百万円 短期借入金 1,706 計 19,231</p> <p>上記のうち、[]書は、日本政策投資銀行からの長期借入金13,449百万円(1年以内の返済額1,902百万円を含む)の財団抵当に供している。</p>
<p>3</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 480百万円 支払手形 326</p>	<p>3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>5,230 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金引当額</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー 修繕 引当金引当額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>4,230</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 引当額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,664</td> </tr> </table>	給料	5,230 百万円	退職給付 引当金引当額	552	ガスホルダー 修繕 引当金引当額	22	委託作業費	4,230	貸倒引当金 引当額	1	減価償却費	5,664	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>5,732 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金引当額</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー 修繕 引当金引当額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>4,340</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 引当額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,677</td> </tr> </table>	給料	5,732 百万円	退職給付 引当金引当額	651	ガスホルダー 修繕 引当金引当額	23	委託作業費	4,340	貸倒引当金 引当額	46	減価償却費	5,677	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>10,667 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金引当額</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー 修繕 引当金引当額</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>8,570</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 引当額</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,679</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23</td> </tr> </table>	給料	10,667 百万円	退職給付 引当金引当額	2,220	ガスホルダー 修繕 引当金引当額	45	委託作業費	8,570	貸倒引当金 引当額	113	減価償却費	11,679	土地	16 百万円	その他	6	計	23
給料	5,230 百万円																																											
退職給付 引当金引当額	552																																											
ガスホルダー 修繕 引当金引当額	22																																											
委託作業費	4,230																																											
貸倒引当金 引当額	1																																											
減価償却費	5,664																																											
給料	5,732 百万円																																											
退職給付 引当金引当額	651																																											
ガスホルダー 修繕 引当金引当額	23																																											
委託作業費	4,340																																											
貸倒引当金 引当額	46																																											
減価償却費	5,677																																											
給料	10,667 百万円																																											
退職給付 引当金引当額	2,220																																											
ガスホルダー 修繕 引当金引当額	45																																											
委託作業費	8,570																																											
貸倒引当金 引当額	113																																											
減価償却費	11,679																																											
土地	16 百万円																																											
その他	6																																											
計	23																																											
2	2																																											
3	3	3 土地の売却損である。																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>4</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯倉スポーツ施設他全4件 (福岡県福岡市他)</td> <td>事業用資産</td> <td>その他設備</td> <td>1,386</td> </tr> <tr> <td>蒲田事務所他全4件 (福岡県福岡市他)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>その他設備</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>南ヶ丘ボンベハウス用地他全7件 (福岡県大野城市他)</td> <td>遊休資産等</td> <td>その他設備</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	飯倉スポーツ施設他全4件 (福岡県福岡市他)	事業用資産	その他設備	1,386	蒲田事務所他全4件 (福岡県福岡市他)	賃貸用不動産	その他設備	221	南ヶ丘ボンベハウス用地他全7件 (福岡県大野城市他)	遊休資産等	その他設備	168		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯倉スポーツ施設他全4件 (福岡県福岡市他)</td> <td>事業用資産</td> <td>その他設備</td> <td>1,386</td> </tr> <tr> <td>蒲田事務所他全4件 (福岡県福岡市他)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>その他設備</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>南ヶ丘ボンベハウス用地他全7件 (福岡県大野城市他)</td> <td>遊休資産等</td> <td>その他設備</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	飯倉スポーツ施設他全4件 (福岡県福岡市他)	事業用資産	その他設備	1,386	蒲田事務所他全4件 (福岡県福岡市他)	賃貸用不動産	その他設備	221	南ヶ丘ボンベハウス用地他全7件 (福岡県大野城市他)	遊休資産等	その他設備	168
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																															
飯倉スポーツ施設他全4件 (福岡県福岡市他)	事業用資産	その他設備	1,386																															
蒲田事務所他全4件 (福岡県福岡市他)	賃貸用不動産	その他設備	221																															
南ヶ丘ボンベハウス用地他全7件 (福岡県大野城市他)	遊休資産等	その他設備	168																															
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																															
飯倉スポーツ施設他全4件 (福岡県福岡市他)	事業用資産	その他設備	1,386																															
蒲田事務所他全4件 (福岡県福岡市他)	賃貸用不動産	その他設備	221																															
南ヶ丘ボンベハウス用地他全7件 (福岡県大野城市他)	遊休資産等	その他設備	168																															
<p>当社グループは、ガス事業用資産については、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとした。ガス事業以外の事業用資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行った。また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行った。</p> <p>当中間連結会計期間において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び周辺競合施設との競争激化により収益性が低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,776百万円)として特別損失に計上した。なお、減損損失を計上した資産はすべてその他設備である。</p> <p>これらの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額により測定している場合は、原則的に不動産鑑定評価額によっている。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを3.47%で割り引いて算定している。</p>		<p>当社グループは、ガス事業用資産については、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとした。ガス事業以外の事業用資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行った。また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行った。</p> <p>当連結会計年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び周辺競合施設との競争激化により収益性が低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,776百万円)として特別損失に計上した。なお、減損損失を計上した資産はすべてその他設備である。</p> <p>これらの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額により測定している場合は、原則的に不動産鑑定評価額によっている。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを3.47%で割り引いて算定している。</p>																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>5</p>	<p>5</p>
<p>6 当社グループの売上高の大半を占めている都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので売上高は下半期に比べて減収となる。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6</p>

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	371,875			371,875
合計	371,875			371,875

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,811	26	1	2,836
合計	2,811	26	1	2,836

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,300	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,114	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び 預金勘定 7,419百万円	現金及び 預金勘定 8,061百万円	現金及び 預金勘定 6,856百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 820 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 730 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 203 定期預金
現金及び 現金同等物 6,599	現金及び 現金同等物 7,331	現金及び 現金同等物 6,653

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 借手側	1 借手側	1 借手側																																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>57</td> <td>36</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>133</td> <td>90</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>495</td> <td>315</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,172</td> <td>1,193</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,858</td> <td>1,635</td> <td>1,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	製造設備	57	36	21	供給設備	133	90	42	業務設備	495	315	179	その他	2,172	1,193	979	合計	2,858	1,635	1,223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>41</td> <td>26</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>149</td> <td>76</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>521</td> <td>271</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,279</td> <td>987</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,991</td> <td>1,362</td> <td>1,628</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	製造設備	41	26	14	供給設備	149	76	72	業務設備	521	271	249	その他	2,279	987	1,291	合計	2,991	1,362	1,628	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>44</td> <td>28</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>120</td> <td>84</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>531</td> <td>306</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,053</td> <td>1,112</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750</td> <td>1,531</td> <td>1,219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	44	28	16	供給設備	120	84	36	業務設備	531	306	225	その他	2,053	1,112	940	合計	2,750	1,531	1,219
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
製造設備	57	36	21																																																																							
供給設備	133	90	42																																																																							
業務設備	495	315	179																																																																							
その他	2,172	1,193	979																																																																							
合計	2,858	1,635	1,223																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
製造設備	41	26	14																																																																							
供給設備	149	76	72																																																																							
業務設備	521	271	249																																																																							
その他	2,279	987	1,291																																																																							
合計	2,991	1,362	1,628																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
製造設備	44	28	16																																																																							
供給設備	120	84	36																																																																							
業務設備	531	306	225																																																																							
その他	2,053	1,112	940																																																																							
合計	2,750	1,531	1,219																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,223</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	513百万円	1年超	709	合計	1,223	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,628</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	536百万円	1年超	1,092	合計	1,628	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,219</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	486百万円	1年超	732	合計	1,219																																																						
1年内	513百万円																																																																									
1年超	709																																																																									
合計	1,223																																																																									
1年内	536百万円																																																																									
1年超	1,092																																																																									
合計	1,628																																																																									
1年内	486百万円																																																																									
1年超	732																																																																									
合計	1,219																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	304百万円	減価償却費相当額	304	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	315百万円	減価償却費相当額	315	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>601</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	601百万円	減価償却費相当額	601																																																												
支払リース料	304百万円																																																																									
減価償却費相当額	304																																																																									
支払リース料	315百万円																																																																									
減価償却費相当額	315																																																																									
支払リース料	601百万円																																																																									
減価償却費相当額	601																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>1,395</td> <td>613</td> <td>782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は631百万円(うち1年内300百万円)である。</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>144</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他	1,395	613	782	1年内	390百万円	1年超	494	合計	884	受取リース料	165百万円	減価償却費	144	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>1,577</td> <td>662</td> <td>914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,021</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は755百万円(うち1年内202百万円)である。</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>146</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他	1,577	662	914	1年内	302百万円	1年超	718	合計	1,021	受取リース料	166百万円	減価償却費	146	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>1,348</td> <td>597</td> <td>751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>846</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は598百万円(うち1年内192百万円)である。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>298</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	1,348	597	751	1年内	284百万円	1年超	562	合計	846	受取リース料	328百万円	減価償却費	298
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																					
その他	1,395	613	782																																																					
1年内	390百万円																																																							
1年超	494																																																							
合計	884																																																							
受取リース料	165百万円																																																							
減価償却費	144																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																					
その他	1,577	662	914																																																					
1年内	302百万円																																																							
1年超	718																																																							
合計	1,021																																																							
受取リース料	166百万円																																																							
減価償却費	146																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																					
その他	1,348	597	751																																																					
1年内	284百万円																																																							
1年超	562																																																							
合計	846																																																							
受取リース料	328百万円																																																							
減価償却費	298																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	11,699	27,433	15,733
債券	59	68	9
合計	11,759	27,502	15,742

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券・非上場株式 2,991百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	12,592	29,475	16,883
債券	28	38	9
合計	12,620	29,513	16,892

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券・非上場株式 3,339百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	12,393	32,629	20,235
債券	59	72	12
合計	12,453	32,701	20,248

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券・非上場株式 2,963百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当中間連結会計期間末

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前連結会計年度末

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,188	6,511	4,975	887	10,381	64,945		64,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	85	1,760	2,096	4,413	8,539	(8,539)	
計	42,371	6,597	6,736	2,984	14,795	73,485	(8,539)	64,945
営業費用	36,064	6,499	6,669	1,903	14,010	65,147	(2,192)	62,954
営業利益	6,307	98	66	1,081	784	8,337	(6,347)	1,990

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,436	7,267	4,894	1,009	11,249	70,857		70,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	409	2,222	2,008	4,643	9,502	(9,502)	
計	46,655	7,676	7,116	3,018	15,892	80,359	(9,502)	70,857
営業費用	38,997	7,556	7,004	1,871	15,246	70,675	(1,979)	68,696
営業利益	7,658	120	112	1,146	646	9,683	(7,523)	2,160

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,661	15,309	11,861	1,799	22,328	147,958		147,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	342	267	4,475	4,122	9,882	19,091	(19,091)	
計	97,003	15,577	16,337	5,921	32,210	167,049	(19,091)	147,958
営業費用	80,128	15,412	16,302	3,797	30,847	146,487	(6,642)	139,845
営業利益	16,874	164	35	2,124	1,363	20,562	(12,448)	8,113

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス、簡易ガス
工事及び器具	お客さま負担の内管工事、ガス機器
L P G	L P G、L P G 機器
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理等
その他の事業	熱供給、ガス設備設計施工、情報処理サービス、中華料理店の経営等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間6,358百万円、当中間連結会計期間7,197百万円、前連結会計年度12,283百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。

【所在地別セグメント情報】

海外に事業所はないため、該当する事項はない。

【海外売上高】

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 164円10銭	1株当たり純資産額 176円79銭	1株当たり純資産額 178円24銭
1株当たり中間純損失 1円98銭	1株当たり中間純利益 2円27銭	1株当たり当期純利益 6円91銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(百万円)	730	838	2,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)			181
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)			(181)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失()(百万円)	730	838	2,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,099	369,051	369,086

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当する事項はない。	同左	同左

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 製造設備		39,973		37,665		38,813	
2 供給設備	3	72,529		71,771		72,560	
3 業務設備	4	7,059		6,886		7,087	
4 附帯事業設備		5,428		5,387		5,595	
5 建設仮勘定		4,674		2,449		2,979	
有形固定資産合計		129,664	66.6	124,160	64.5	127,035	63.9
(2) 無形固定資産		421	0.2	813	0.4	913	0.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		28,735		30,969		33,748	
2 関係会社投資		11,254		10,689		10,761	
3 長期貸付金		119		104		110	
4 社内長期貸付金		491		371		425	
5 関係会社長期貸付金		909		934		983	
6 長期前払費用		337		342		384	
7 前払年金費用				2,132			
8 その他投資		2,107		641		2,371	
9 貸倒引当金		528		478		481	
投資その他の資産合計		43,427	22.3	45,707	23.8	48,303	24.3
固定資産合計		173,513	89.1	170,681	88.7	176,252	88.6
流動資産							
1 現金及び預金		3,269		3,677		2,935	
2 受取手形	5	468		515		471	
3 関係会社受取手形	5	881		1,409		1,196	
4 売掛金		4,710		6,344		7,084	
5 関係会社売掛金		798		951		1,123	
6 未収入金		439		269		554	
7 製品		75		86		89	
8 原料		1,682		2,006		1,552	
9 貯蔵品		1,015		977		763	
10 前払費用		515		611		83	
11 関係会社短期債権		146		148		116	
12 繰延税金資産		1,178				1,157	
13 デリバティブ債権		3,136		3,033		3,568	
14 その他流動資産		2,909		1,746		2,128	
15 貸倒引当金		81		115		131	
流動資産合計		21,146	10.9	21,663	11.3	22,694	11.4
資産合計		194,659	100.0	192,344	100.0	198,946	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
固定負債								
1 社債		55,000		50,000		55,000		
2 長期借入金	2	37,111		39,652		37,032		
3 関係会社長期債務		1		1		1		
4 繰延税金負債		5,259		6,121		6,889		
5 退職給付引当金				249		102		
6 ガスホルダー修繕引当金		640		658		623		
7 その他固定負債		910		634		887		
固定負債合計		98,922	50.8	97,317	50.6	100,536	50.5	
流動負債								
1 1年以内に期限到来の 固定負債	2,6	9,007		13,604		8,845		
2 買掛金		2,413		3,112		3,434		
3 短期借入金		6,100		4,900		5,400		
4 未払金	7	1,976		2,109		2,454		
5 未払費用		2,822		3,846		3,970		
6 未払法人税等		528		587		2,100		
7 繰延税金負債				64				
8 前受金		1,054		626		1,017		
9 預り金		528		565		622		
10 関係会社短期債務		1,998		2,522		3,370		
11 コマーシャル・ペーパー		7,000						
12 繰延ヘッジ利益		3,136				3,568		
13 その他流動負債		44		68		39		
流動負債合計		36,611	18.8	32,008	16.6	34,822	17.5	
負債合計		135,534	69.6	129,325	67.2	135,359	68.0	
資本の部								
資本金								
資本金		20,629	10.6			20,629	10.4	
資本剰余金								
(1) 資本準備金		5,695				5,695		
資本剰余金合計		5,695	2.9			5,695	2.9	
利益剰余金								
(1) 利益準備金		4,396				4,396		
(2) 任意積立金								
1 固定資産圧縮積立金		2,156				2,156		
2 別途積立金		9,400				9,400		
(3) 中間(当期)未処分利益		7,447				9,146		
利益剰余金合計		23,400	12.0			25,100	12.6	
その他有価証券評価差額金		9,459	4.9			12,227	6.1	
自己株式		59	0.0			66	0.0	
資本合計		59,125	30.4			63,586	32.0	
負債・資本合計		194,659	100.0			198,946	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
(1) 資本金				20,629	10.7		
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金				5,695			
2 その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				5,695	2.9		
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金				4,396			
2 その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				1,881			
別途積立金				9,400			
繰越利益剰余金				8,881			
利益剰余金合計				24,560	12.8		
(4) 自己株式				73	0.0		
株主資本合計				50,813	26.4		
評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金				10,270	5.4		
(2) 繰延ヘッジ損益				1,935	1.0		
評価・換算差額等合計				12,206	6.4		
純資産合計				63,019	32.8		
負債純資産合計				192,344	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
製品売上									
1 ガス売上		40,540	100.0	44,615	100.0	92,712	100.0		
売上原価									
1 期首たな卸高		80		89		80			
2 当期製品製造原価		14,101		16,122		33,843			
3 当期製品仕入高		1,294		1,344		3,048			
4 当期製品自家 使用高		338		299		553			
5 期末たな卸高		75	15,062	37.2	86	17,169	38.5	89	36,329
売上総利益		25,477	62.8	27,446	61.5	56,382	60.8		
供給販売費		20,105		20,524		41,468			
一般管理費		5,164	25,269	62.3	5,515	26,039	58.3	10,109	51,577
事業利益		208	0.5	1,406	3.2	4,805	5.2		
営業雑収益									
1 受注工事収益		1,986		1,889		4,094			
2 器具販売収益		4,076		4,833		9,405			
3 その他営業雑収益		6,063	15.0	6	6,729	15.1	3	13,502	14.5
営業雑費用									
1 受注工事費用		1,861		1,873		3,936			
2 器具販売費用		3,983	5,845	14.4	4,734	6,607	14.8	9,341	13,278
14.3									
附帯事業収益									
1 熱供給収益		1,152		1,103		1,910			
2 L N G販売収益		607		737		1,464			
3 その他附帯事業 収益		77	1,837	4.5	220	2,060	4.6	186	3,561
3.8									
附帯事業費用									
1 熱供給費用		942		913		1,785			
2 L N G販売費用		580		635		1,396			
3 その他附帯事業 費用		69	1,592	3.9	213	1,762	4.0	199	3,381
3.6									
営業利益		672	1.7	1,826	4.1	5,210	5.6		
営業外収益									
1 受取利息		16		15		31			
2 受取配当金		165		171		321			
3 関係会社受取 配当金		65		77					
4 雑賃貸料		92		104		182			
5 雑収入		294	635	1.6	207	575	1.3	531	1,067
1.2									
営業外費用									
1 支払利息		254		249		489			
2 社債利息		434		436		869			
3 天候デリバティブ 差損				147					
4 雑支出		21	710	1.8	39	873	2.0	116	1,475
1.6									
経常利益		596	1.5	1,529	3.4	4,802	5.2		

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	1						15			
2 投資有価証券 売却益		175	175	0.4			359	374	0.4	
特別損失										
1 投資有価証券 評価損		16			221		16			
2 関係会社投資 有価証券評価損		234	250	0.6		221	464	480	0.5	
税引前中間(当期)純利益			521	1.3		1,307		4,696	5.1	
法人税等	2	19			31		1,485			
法人税等調整額	2	205	224	0.6	466	497	285	1,770	1.9	
中間(当期)純利益			296	0.7		809		2,925	3.2	
前期繰越利益			7,150					7,150		
中間配当額								928		
中間(当期)未処分利益			7,447					9,146		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,629	5,695	0	5,695
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
取締役賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額(百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	20,629	5,695	0	5,695

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,396	2,156	9,400	9,146	25,100	66	51,359
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		189		189			
固定資産圧縮積立金の取崩		85		85			
剰余金の配当(注)				1,300	1,300		1,300
取締役賞与(注)				49	49		49
中間純利益				809	809		809
自己株式の取得						7	7
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額(百万円)		274		264	539	6	546
平成18年9月30日残高(百万円)	4,396	1,881	9,400	8,881	24,560	73	50,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	12,227		12,227	63,586
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩(注)				
固定資産圧縮積立金取崩				
剰余金の配当(注)				1,300
取締役賞与金(注)				49
中間純利益				809
自己株式の取得				7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	1,956	1,935	21	21
中間会計期間中の変動額(百万円)	1,956	1,935	21	567
平成18年9月30日残高(百万円)	10,270	1,935	12,206	63,019

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産(製品、原料、貯蔵品) 移動平均法による原価法である。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 佐世保工場及び福岡県北部パイプラインについては定額法、その他の資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産(製品、原料、貯蔵品) 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 たな卸資産(製品、原料、貯蔵品)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日事業年度より費用処理している。 なお、退職給付信託（3,209百万円）控除前の退職給付引当金残高は1,630百万円であり、超過額1,578百万円については、その他投資に計上している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日事業年度より費用処理している。 なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託（3,209百万円）控除前の退職給付引当金残高は1,076百万円であり、超過額2,132百万円については、前払年金費用に計上している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日事業年度より費用処理している。 なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託（3,209百万円）控除前の退職給付引当金残高は1,484百万円であり、超過額1,724百万円については、その他投資に計上している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債務 (原料購入代金) ヘッジ手段.....原油価格に関するスワップ ヘッジ対象.....原料購入代金 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....社債及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、61,083百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、ガス事業会計規則の改正に伴い、改正後のガス事業会計規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更している。 なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、112百万円である。</p> <p>2</p> <p>3 デリバティブ債権は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記している。 なお、前中間会計期間はデリバティブ債権(1,090百万円)をその他流動資産に含めて表示している。</p> <p>4 繰延ヘッジ利益は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記している。 なお、前中間会計期間は繰延ヘッジ利益(1,090百万円)をその他流動負債に含めて表示している。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1</p> <p>2 前払年金費用は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記している。 なお、前中間会計期間は前払年金費用(1,578百万円)をその他投資に含めて表示している。</p> <p>3</p> <p>4</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、下記のとおりである。 減価償却累計額 291,749百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、下記のとおりである。 減価償却累計額 303,836百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、下記のとおりである。 減価償却累計額 298,449百万円</p>
<p>2 有形固定資産のうち 製造設備 16,768百万円 供給設備 50,225 附帯事業設備 79 建設仮勘定 3,694 (導管) 計 70,767(簿価)</p>	<p>2 有形固定資産のうち 製造設備 16,135百万円 供給設備 50,534 附帯事業設備 710 建設仮勘定 1,541 (導管) 計 68,922(簿価)</p>	<p>2 有形固定資産のうち 製造設備 16,441百万円 供給設備 50,851 附帯事業設備 773 建設仮勘定 2,483 (導管) 計 70,550(簿価)</p>
<p>は、日本政策投資銀行からの長期借入金13,497百万円(1年以内の返済額1,771百万円を含む)の財団抵当に供している。</p>	<p>は、日本政策投資銀行からの長期借入金11,926百万円(1年以内の返済額1,758百万円を含む)の財団抵当に供している。</p>	<p>は、日本政策投資銀行からの長期借入金12,851百万円(1年以内の返済額1,850百万円を含む)の財団抵当に供している。</p>
<p>3 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 29,129百万円</p>	<p>3 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 29,691百万円</p>	<p>3 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 29,444百万円</p>
<p>4 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 470百万円</p>	<p>4 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 530百万円</p>	<p>4 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 530百万円</p>
<p>5</p>	<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 96百万円 関係会社受取手形 408 計 505</p>	<p>5</p>
<p>6 内訳は下記のとおりである。 長期借入金 9,007百万円</p>	<p>6 内訳は下記のとおりである。 社債 5,000百万円 長期借入金 8,604 計 13,604</p>	<p>6 内訳は下記のとおりである。 長期借入金 8,845百万円</p>
<p>7 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、143百万円を未払金に計上している。</p>	<p>7 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、338百万円を未払金に計上している。</p>	<p>7</p>
<p>8 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は下記のとおりである。 S G キャピタル(株)の借入金 23,299百万円及びスワップ取引に対する保証額81百万円</p>	<p>8 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は下記のとおりである。 S G キャピタル(株)の借入金 26,135百万円及びスワップ取引に対する保証額108百万円</p>	<p>8 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は下記のとおりである。 S G キャピタル(株)の借入金 25,030百万円及びスワップ取引に対する保証額248百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	1	1 土地の譲渡益である。
2 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。 なお、法人税等には住民税を含んでいる。	2 法人税等には住民税を含んでいる。	2 同左
3 減価償却実施額は、下記のとおりである。 有形固定資産 6,968百万円 無形固定資産 50 計 7,018	3 減価償却実施額は、下記のとおりである。 有形固定資産 6,713百万円 無形固定資産 101 計 6,815	3 減価償却実施額は、下記のとおりである。 有形固定資産 14,460百万円 無形固定資産 111 計 14,571
4 都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるのでガス売上高は下半期に比べて減収となる。	4 同左	4

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	323	26	1	348
合計	323	26	1	348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>57</td> <td>36</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>133</td> <td>90</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>495</td> <td>315</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687</td> <td>443</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	製造設備	57	36	21	供給設備	133	90	42	業務設備	495	315	179	附帯事業設備	1	1	0	合計	687	443	244	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>41</td> <td>26</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>149</td> <td>76</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>521</td> <td>271</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>712</td> <td>375</td> <td>337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	製造設備	41	26	14	供給設備	149	76	72	業務設備	521	271	249	附帯事業設備	0	0	0	合計	712	375	337	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>44</td> <td>28</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>120</td> <td>84</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>531</td> <td>306</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>698</td> <td>419</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	44	28	16	供給設備	120	84	36	業務設備	531	306	225	附帯事業設備	0	0	0	合計	698	419	278
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
製造設備	57	36	21																																																																							
供給設備	133	90	42																																																																							
業務設備	495	315	179																																																																							
附帯事業設備	1	1	0																																																																							
合計	687	443	244																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
製造設備	41	26	14																																																																							
供給設備	149	76	72																																																																							
業務設備	521	271	249																																																																							
附帯事業設備	0	0	0																																																																							
合計	712	375	337																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
製造設備	44	28	16																																																																							
供給設備	120	84	36																																																																							
業務設備	531	306	225																																																																							
附帯事業設備	0	0	0																																																																							
合計	698	419	278																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。なお、リース物件の種類は全て工具器具備品である。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。なお、リース物件の種類は車両運搬具及び工具器具備品である。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。なお、リース物件の種類は全て工具器具備品である。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	144百万円	1年超	99	合計	244	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	142百万円	1年超	194	合計	337	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	141百万円	1年超	136	合計	278																																																						
1年内	144百万円																																																																									
1年超	99																																																																									
合計	244																																																																									
1年内	142百万円																																																																									
1年超	194																																																																									
合計	337																																																																									
1年内	141百万円																																																																									
1年超	136																																																																									
合計	278																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	91	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	176百万円	減価償却費相当額	176																																																												
支払リース料	91百万円																																																																									
減価償却費相当額	91																																																																									
支払リース料	97百万円																																																																									
減価償却費相当額	97																																																																									
支払リース料	176百万円																																																																									
減価償却費相当額	176																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				前事業年度末 (平成18年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	中間 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		中間 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社 株式	600	615	15	関連会社 株式	600	570	30	関連会社 株式	600	628	28

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当する事項はない。	同左	同左

(2) 【その他】

第114期事業年度の中間配当について

平成18年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

中間配当金総額	1,114百万円
1株当たり中間配当額	3円
支払請求権効力発生日 並びに支払開始日	平成18年12月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第113期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦
業務執行社員

公認会計士篠原俊事務所

公認会計士 篠原 俊

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士 篠原 俊との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦
業務執行社員

公認会計士篠原俊事務所

公認会計士 篠原 俊

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士 篠原 俊との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。